

住友化学の1年

前中期経営計画の最終年度となった2018年度は、過去最高益を達成した前年度に比べて減益となりました。一方、半導体用高純度ケミカル工場の完成や、メチオニン新プラントの商業運転を開始するなど、今後の成長につながる取り組みを着実に進めました。また、サステナビリティ推進委員会の設置や、マテリアリティの特定など、当社と社会が持続可能であり続けるために前進した年でした。

事業部門別トピックス

医薬品

大日本住友製薬が米国における慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 治療剤 LONHALA® MAGNAIR® (グリコピロニウム臭化物) を新発売



石油化学

PMMAをベースとした
軽くて頑丈な透明樹脂を開発



情報電子化学

中国無錫の偏光フィルムの製造会社を子会社化

健康・農業関連事業

健康・農業関連事業研究所に
ケミストリーリサーチセンターを新設、稼働開始



医薬品

大日本住友製薬がパーキンソン病治療剤「トレリーフ®」のレビー小体型認知症に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加承認取得

健康・農業関連事業

米国にて
バイオラショナルリサーチセンターを建設、稼働開始



2018

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

全社トピックス

「サステナビリティ推進委員会」を設置

➤ P24

「サステナブルツリー3.0」を実施

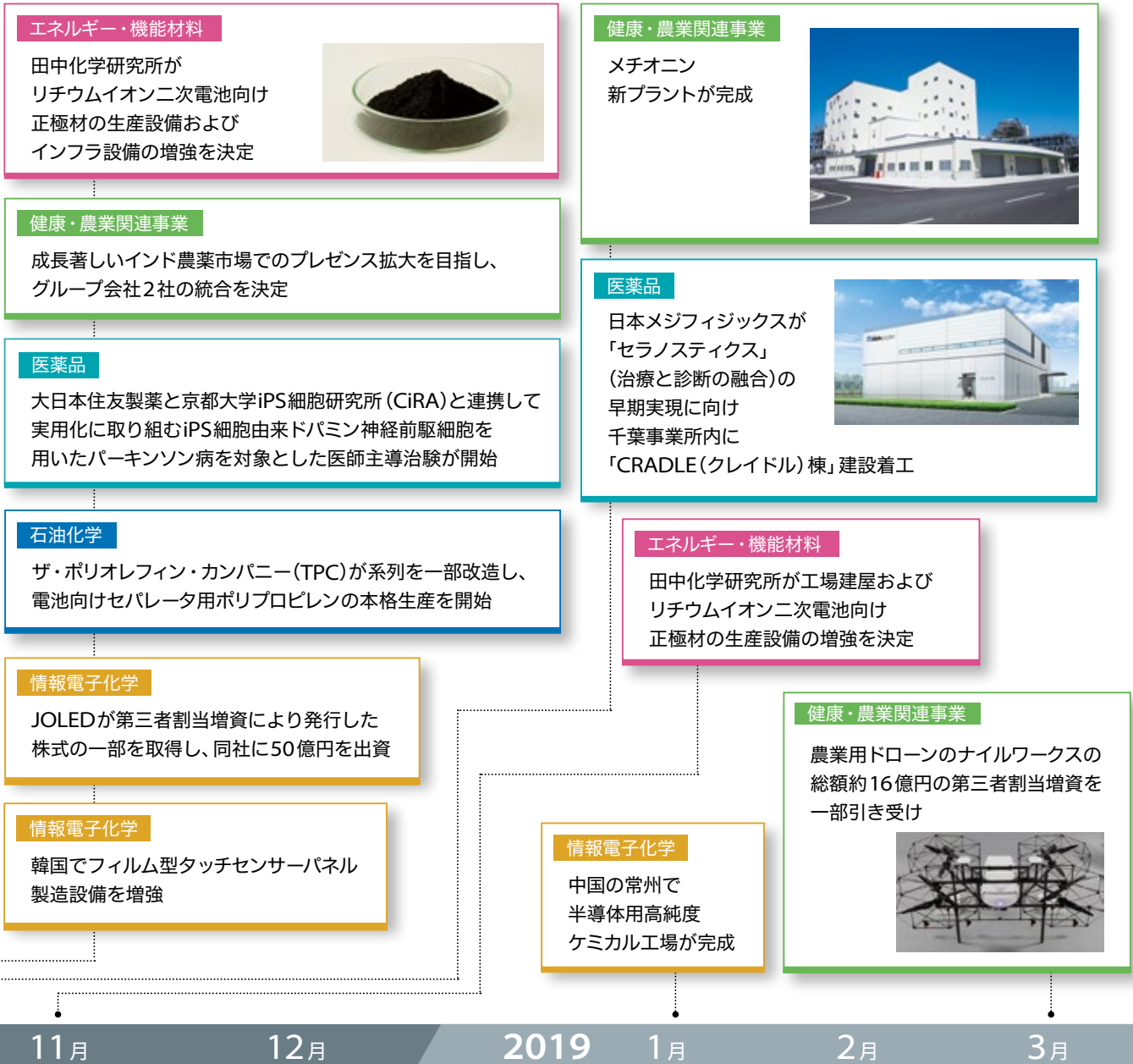
サステナブルツリーは、国内外の住友化学グループ役職員一人ひとりが、SDGsをテーマに「持続可能な社会の実現に向けてどのように貢献できるか」を考え、専用ウェブサイトに投稿する取り組みです。ウェブサイト内で当社グループ内の優れた取り組みや製品・技術を紹介し、組織・社員間での相互啓発や情報交換につなげています。



住友化学グループの
温室効果ガス削減目標が、
SBTイニシアチブの
認定を取得



➤ P26、70-71



CDPによる気候変動対応調査において 最高評価を獲得

CDPは、企業や政府による温室効果ガス排出削減や水資源管理、森林保全を促進している国際NGOです。CDPによる2018年の調査において、気候変動情報を開示した約7,000社の中から、最高評価のAリストに選定されたのは、世界で126社、そのうち日本企業は20社です。



持続的な価値創出の ための最重要課題 (マテリアリティ)を 特定

➤ P24

日本IR協議会の「IR優良企業賞」を受賞

日本IR協会による第23回(2018年度)「IR優良企業賞」を受賞しました。当社は、2015年度に「IR優良企業特別賞」を受賞しましたが、「IR優良企業賞」は初めての受賞です。「IR優良企業賞」は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に関わり、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を上げた企業を選び表彰することを目的としています。

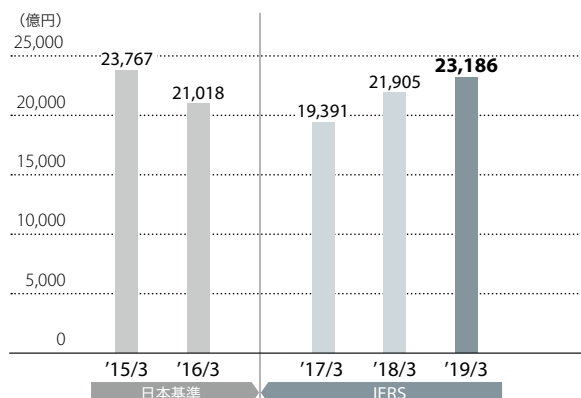
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

日本基準 売上高
IFRS 売上収益

23,186億円

2017年度比
+5.8%↑

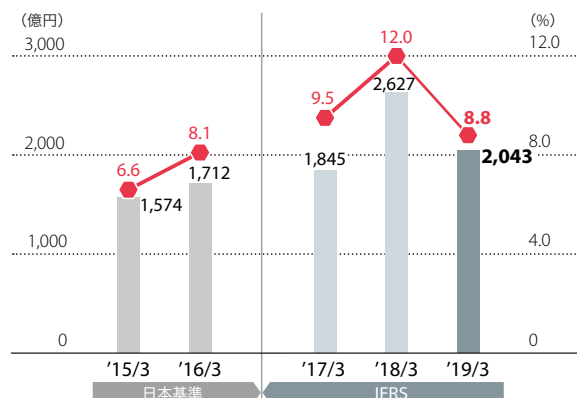


事業拡大に伴い出荷が増加したことに加え、石油化学において原料価格上昇に伴い製品市況が上昇したことにより、前年度に比べ1,281億円の増収になりました。

日本基準 経常利益／売上高経常利益率
IFRS コア営業利益／売上収益コア営業利益率

2,043億円 (コア営業利益)

2017年度比
-22.2%↓



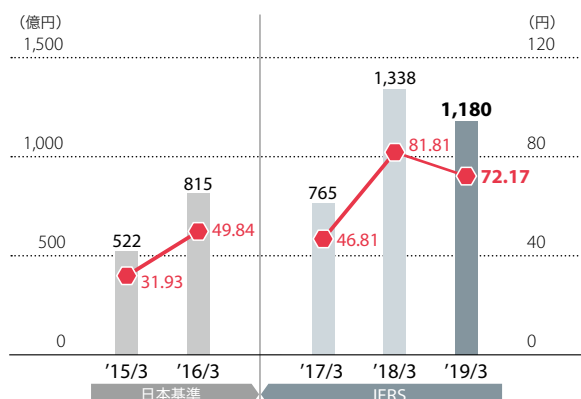
■ 経常利益／コア営業利益 (左軸)
● 売上高経常利益率／売上収益コア営業利益率 (右軸)

情報電子化学部門やエネルギー・機能材料部門において出荷が増加したものの、2018年度に実施した定期修理の影響や、北米の天候不順による農薬出荷減少により、前年度に比べ584億円の減益になりました。

日本基準 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益
IFRS 親会社の所有者に帰属する当期利益／基本的1株当たり当期利益

1,180億円 (親会社の所有者に
帰属する当期利益)

2017年度比
-11.8%↓



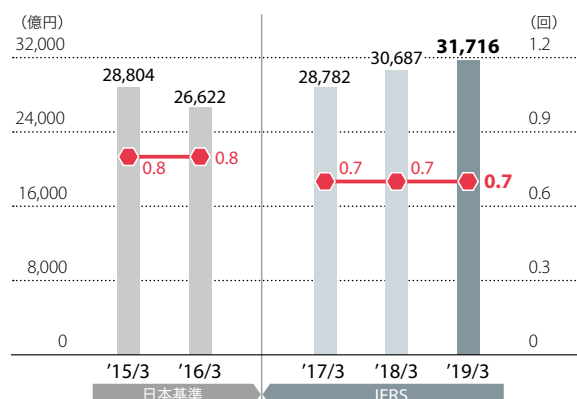
■ 親会社株主に帰属する当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸)
● 1株当たり当期純利益／基本的1株当たり当期利益 (右軸)

為替差損益が改善し、法人税の負担が減少しましたが、コア営業利益が悪化したため、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度に比べ158億円の減益となりました。

日本基準 総資産／資産回転率
IFRS 資産合計／資産回転率

31,716億円 (資産合計)

2017年度末比
+3.4%↑



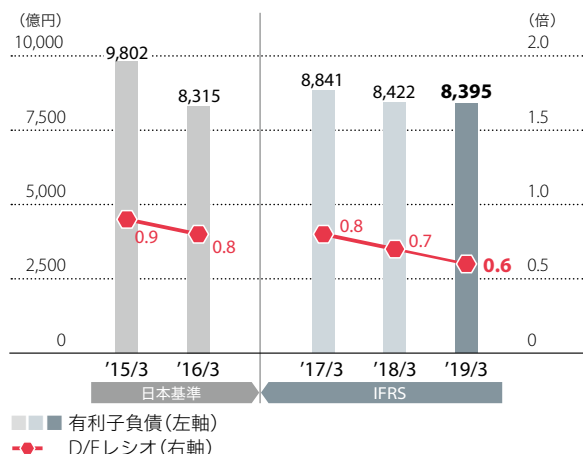
■ 総資産／資産合計 (左軸)
● 資産回転率 (右軸)

棚卸資産や有形固定資産が増加したため、資産合計は前年度末に比べ1,029億円増加しました。

有利子負債／D/Eレシオ

8,395億円 (有利子負債)

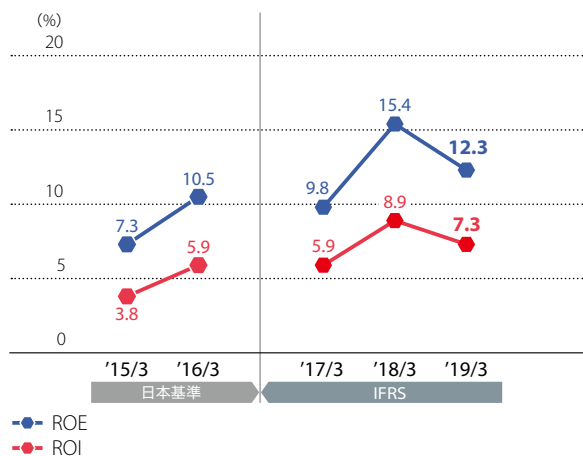
2017年度末比
-0.3% ↓



有利子負債残高は前年度末からほぼ横這いでした。一方、利益剰余金が増加したため、資本合計が増加し、D/Eレシオは改善しました。

ROE／ROI

12.3% (ROE) 2017年度比 -3.1pt ↓ 7.3% (ROI) 2017年度比 -1.7pt ↓

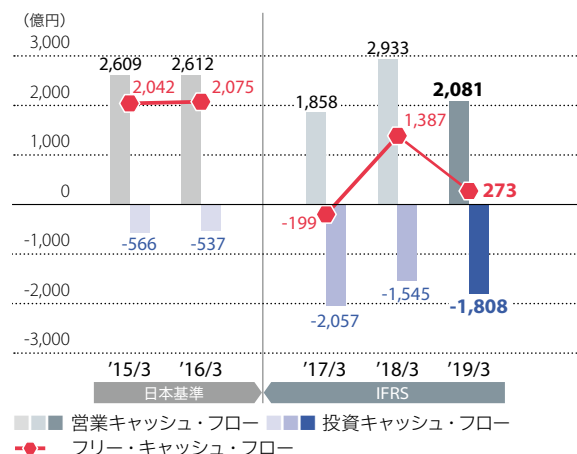


ROEは目標とする10%を上回り、ROIも目標とする7%を超えることができました。しかし、業績の悪化によりROE、ROIともに前年度に比べ低下しました。

営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

273億円

2017年度比
—



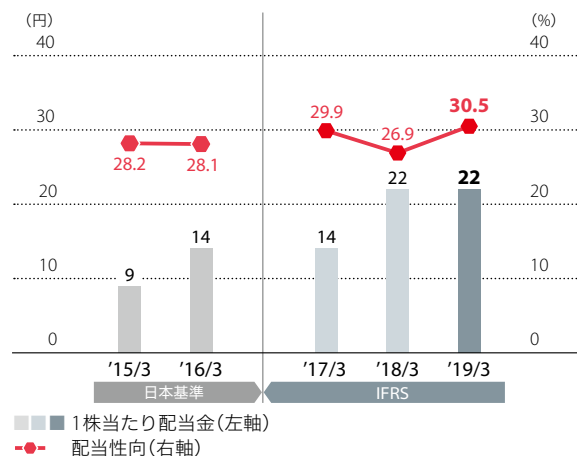
運転資金の増加や業績の悪化により営業キャッシュ・フローは前年度に比べ851億円減少しました。また、固定資産の取得による支出が増加したため、投資キャッシュ・フローは263億円支出が増加しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,114億円減少しました。

ハイライト

配当性向／1株当たり配当金

30.5% (配当性向)

2017年度比
+3.6pt ↑



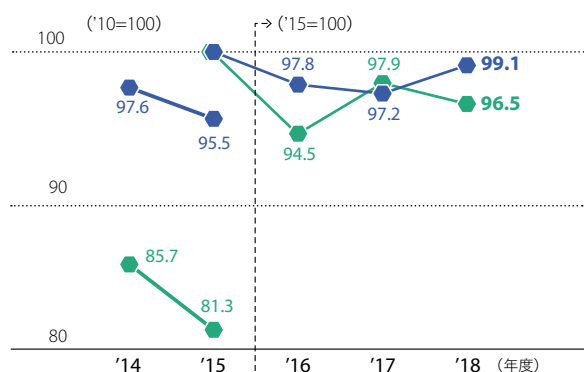
当期は年間配当金を1株につき22円として実施しました。よって配当性向は30.5%となりました。

非財務ハイライト

国内CO₂排出原単位指数※／ 海外CO₂排出原単位指数※



国内 **99.1** 2017年度比 +1.9pt ↑ 海外 **96.5** 2017年度比 -1.4pt ↓



● 国内CO₂排出原単位指数
● 海外CO₂排出原単位指数

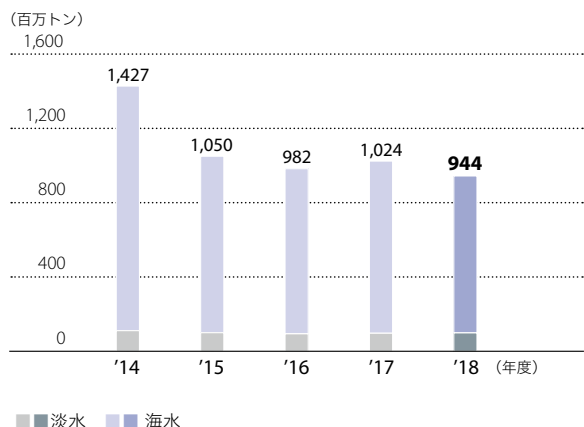
2018年度の前年度比国内CO₂排出原単位指数の悪化要因は、工場の定期修理などによる稼働率の低下によるものです。省エネに今後一層注力し、国内・海外の同指数の改善に努めていきます。

※ CO₂排出原単位削減目標を共有する、住友化学と主要グループ会社の生産工場が対象

水使用量



944百万トン 2017年度比 -80百万トン ↓



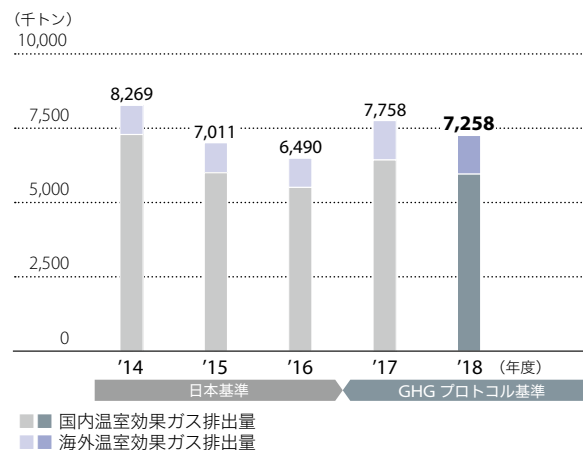
■ 淡水 ■ 海水

取水先のリスク評価に努めながら、用途に応じた効果的な利用を通じ、使用量の削減に取り組んでいます。海水は、工場・プラントの冷却用途で使用されています。

温室効果ガス(GHG) 排出量

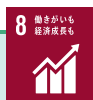


7,258千トン 2017年度比 -500千トン ↓

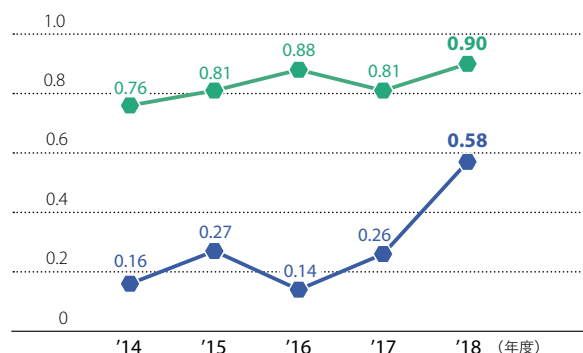


2018年度の前年度比GHG排出量の主な減少要因は、当社グループ会社である住友共同電力株式会社の定期修理の影響による一時的なものです。今後、SBT達成に向けた取り組みを進めていきます。

休業災害度数率※



0.58 2017年度比 +0.32pt ↑



● 住友化学グループ
● 日本の化学工業

2018年度の休業災害度数率は、0.58となり目標とする0.1未満に対して大幅な未達となりました。徹底した原因究明、安全基本ルールの徹底を行い、再発防止策に取り組めます。

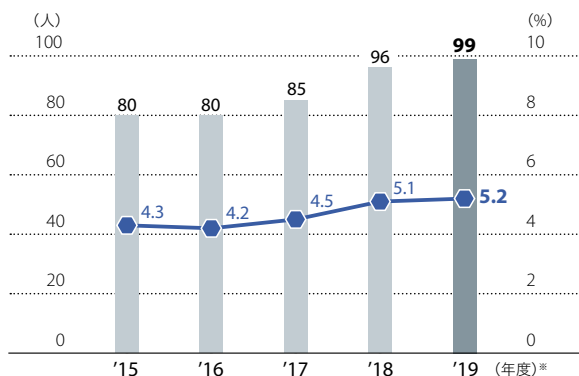
※ 100万延労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの

女性管理社員数／ 女性管理社員比率(単体)



5.2%(女性管理社員比率)

2018年度比
+0.1pt↑



■ 女性管理社員数(左軸)
● 女性管理社員比率(右軸)

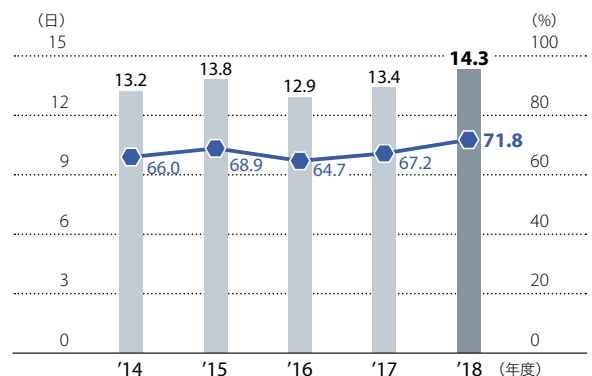
女性社員の活躍を推進すべく、課長相当以上の女性社員の割合を少なくとも10%以上とすることを目標にしています。

※ 各年度4月1日現在

有給休暇取得日数／有給休暇取得比率(単体)

71.8%(有給休暇取得比率)

2017年度比
+4.6pt↑



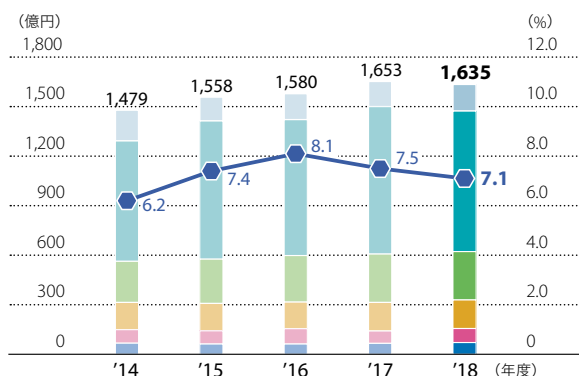
■ 有給休暇取得日数(左軸)
● 有給休暇取得率(右軸)

住友化学は2018年3月に策定した働き方改革アクションプランの中で、年次有給休暇の取得促進について数値目標を設定しています。2018年度は、目標としている「年間平均70%」を達成しました。

研究開発費／売上高研究開発比率

1,635億円(研究開発費)

2017年度比
-1.1%↓

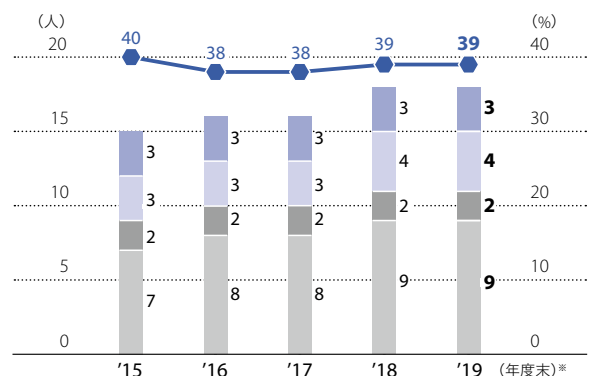


研究開発費(左軸) ■ 石油化学 ■ エネルギー・機能材料 ■ 情報電子化学
■ 健康・農業関連事業 ■ 医薬品 ■ その他
● 売上高研究開発比率(右軸)

前中期経営計画(2016～2018年度)の研究開発費は、4,868億円となりました。今年度からスタートした新中期経営計画(2019～2021年度)は、医薬品や健康・農業関連事業のスペシャリティケミカルを中心に、約5,400億円の支出を見込んでいます。

取締役人数／社外取締役人数／社外役員比率

4人(社外取締役人数)



■ 社内取締役 ■ 社内監査役 ■ 社外取締役 ■ 社外監査役(左軸)
● 社外役員比率(右軸)

取締役会の監督・アドバイザー機能をより強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2018年6月、社外取締役を1名増員し4名体制(うち1名は女性取締役)とし、その結果、取締役、監査役総勢18名のうち社外役員は7名となりました。

※ '19のみ7月1日時点